

来週の金融市場見通し



しんきんアセットマネジメント投信株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商) 第338号
Shinkin Asset Management Co., Ltd 加入協会/一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会
〒104-0031東京都中央区京橋3丁目8番1号 URL:https://www.skam.co.jp

< 5/23 ~ 5/27 >

パウエル米連邦準備理事会（FRB）議長が、必要ならば中立金利（景気を冷やしも熱しもしない水準）以上に利上げすることをためらわないと述べたことを受け、金融引締めペースの加速が改めて意識されました。他方、低調な米小売り決算が相次ぎ、インフレが企業業績を圧迫するとの懸念が広がりました。来週は米連邦公開市場委員会（FOMC、5月）議事要旨が公表されます。FRBが、リセッション（景気後退）に陥ることなくインフレを抑制するソフトランディングに持っていかれるかを探る動きが続きそうです。

◆株価：底堅い動き

【予想レンジ】日経平均株価

(来週) 26,400~27,100円 (5月) 25,000~30,000円



日本株は、底堅い動きが予想されます。足元、米国のインフレや金融引締めに対する警戒が内外株価の上値を抑えています。米国株と比べた日本株の割安感が日経平均株価を支える見通しです。また、為替は一旦円高へ振れているものの、当面、一段の円高余地は限定的と見込まれることが、輸出企業の株価を支援しそうです。ただし、金融引締めによる米国経済の減速懸念が強い中、日本株の上昇は勢いの乏しいものととどまる見込みです。

◆為替：徐々に下値模索か

【予想レンジ】ドル円レート

(来週) 126.5~129.5円 (5月) 124.0~135.0円



米国のインフレ高進や早期大幅利上げ観測などを受けた米景気の減速懸念に加え、ウクライナでの戦争長期化、中国景気の減速などリスク要因は多く、市場ではリスク回避の動きが優勢となっています。日米の金融政策の方向性の違いは依然ドル円の下支え要因ではあるものの、足元、米長期金利が緩やかに低下する中、リスク回避の円買いも入りやすくなっていることから、来週のドル円は徐々に下値を模索する展開となりそうです。

◆長期金利：狭いレンジの中、居所を探る

【予想レンジ】長期金利(新発10年債利回り)

(来週) 0.20~0.25% (5月) -0.10~0.25%



長期金利は、米長期金利が低下に転じたことや、20年国債入札が順調な結果になったことなどから、僅かに低下する動きになりました。4月の全国消費者物価指数(生鮮食品を除くコアCPI)は前年同月比2.1%上昇と、日銀の2%物価安定目標の水準に到達しました。もっとも、日銀は物価上昇は持続しないとみているため、影響は限定的でした。狭いレンジの中、米金利や40年国債入札などを確認しながら、居所を探ることになりそうです。

◆Jリート：上値を探る

【予想レンジ】東証REIT指数

(来週) 1,950~2,020ポイント (5月) 1,850~2,100ポイント



東証REIT指数は、国内株が上昇し、投資家心理が改善したことや、米長期金利が低下に転じたことなどから、総じて強含みで推移しました。日銀が10年国債を利回り0.25%で無制限に買入れる指値オペを連日実施しており、長期金利の上昇を抑えていることは安心材料です。また、政府が6月から入国制限を緩和することを検討していることも下支え材料です。利益確定売りに抑えられながらも、上値を探る展開となりそうです。

■来週的主要な内外スケジュール

	国内	海外
5/23 月	日米首脳会談 首都圏・近畿圏マンション契約率 (4月)	世界経済フォーラム年次総会 (26日まで、ダボス) 独 IFO 景況感指数 (5月)
5/24 火	「Quad (クアド)」(日米豪印)首脳会合 国庫短期証券入札 (6か月) 流動性供給入札 (残存期間 5年超 15.5年以下) 全国百貨店売上高 (4月)	米 2 年国債入札 米新築住宅販売件数 (4月) ユーロ圏製造業 PMI (5月、速報値)
5/25 水	黒田日銀総裁の開会挨拶 (日本銀行金融研究所主催 2022 年国際コンファランス) 景気動向指数 (3月、改訂状況)	米 2 年変動利付国債入札、米 5 年国債入札 米連邦公開市場委員会(FOMC)議事要旨(5/3・4開催分) 米耐久財受注 (4月)
5/26 木	40 年利付国債入札 企業向けサービス価格指数 (4月)	米 7 年国債入札 米中古住宅販売成約指数 (4月) 米 GDP 統計 (22/1-3 月期、改定値) 米新規失業保険申請件数 (5/21 終了週)
5/27 金	国庫短期証券入札 (3か月) 東京都区部・消費者物価指数 (5月)	北大西洋条約機構加盟国国会議員会議 (N A T O - P A) 春季大会 (30 日まで、リニア・ピリニウス) 米ミンガン大消費者信頼感指数 (5月、確報値) 米個人所得・個人消費支出 (4月) 米卸売在庫 (4月、速報値) ユーロ圏マネーサプライ (4月)
5/29 日		コロンビア大統領選挙、第 1 回投票 (決選投票の場合 6月 19 日)

(注) スケジュールの内容、日程が変更になる可能性があります。

(出所) 各種報道を基に、しんきん投信作成

■来週の注目点

東京都区部・消費者物価指数(5月)

5月27日(金)午前8時30分発表

東京都区部の消費者物価指数(生鮮食品を除くコアCPI)は4月に前年比1.9%上昇と、3月の同0.8%上昇から伸びが大きく拡大しました。原油高などを受けた電気・ガス代の大幅上昇のほか、携帯電話通信料の値下げによる影響が薄れたことが、消費者物価を押し上げました。

5月の東京都コアCPIについても、通信料の値下げ一巡やエネルギー高を背景に、前年比2%程度の上昇が予想されます。なお、東京都の物価指数は全国物価指数の先行指標とされており、全国のコアCPI(4月に同2.1%上昇)も当面、同2%前後の伸びが続く見通しです。

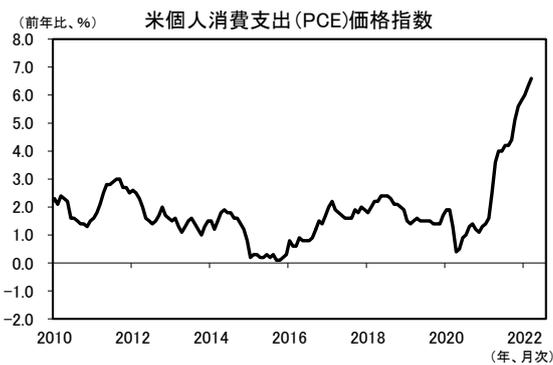


(注) 生鮮食品除く総合
(出所) 総務省よりデータ取得し、しんきん投信作成

米個人消費支出(4月) 5月27日(金)午後9時30分発表

3月の米個人消費支出(PCE)は、前月比1.1%増と市場予想を上回りました。また、物価指標として注目されるPCE総合価格指数は前年比6.6%上昇と1982年以來の高い伸びとなりました。物価上昇率が高水準となる中でも底堅い消費が継続している模様です。

緊迫しているウクライナ情勢を背景に、ガソリンや食品など、必需品のコストが引き続き上昇しており、消費を圧迫する可能性が高そうです。4月のPCEは前月比0.6%増程度、PCE総合価格指数は前年比6.3%程度の上昇が見込まれます。



(出所) 米商務省よりデータ取得し、しんきん投信作成

<本資料に関してご留意していただきたい事項>

※本資料は、ご投資家の皆様に投資判断の参考となる情報の提供を目的として、しんきんアセットマネジメント投信株式会社が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。

※本資料は、信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。また、いかなるデータも過去のものであり、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。

※本資料の内容は、当社の見解を示しているに過ぎず、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。記載内容は作成時点のものであり、予告なく変更する場合があります。

※投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の補償の対象ではありません。また、金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。

※投資信託は、値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。

※特定ファンドの取得のお申込みに当たっては、販売会社より当該ファンドの投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ又は同時にお渡しいたしますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。また、請求目論見書については、販売会社にご請求いただければ、当該販売会社を通じて交付いたします。

【お申込みに際しての留意事項】

■投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式や債券等の値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

■投資信託に係る費用について

（お客様に直接ご負担いただく費用）

- ◆ ご購入時の費用・・・購入時手数料 上限 3.3%(税抜 3.0%)
- ◆ ご換金時の費用・・・信託財産留保額 上限 0.3%

（保有期間中に間接的にご負担いただく費用）

- ◆ 運用管理費用（信託報酬）・・・純資産総額に対して、上限年率 1.628%(税抜年率 1.48%)
- ◆ その他の費用・・・監査費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、有価証券売買時の売買手数料等および外貨建資産の保管等に要する費用は、ファンドより実費として間接的にご負担いただきます。また、投資信託証券を組み入れる場合には、お客様が間接的に支払う費用として、当該ファンドの資産から支払われる運用管理費用、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用につきましては、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。投資信託に係る上記費用（手数料等）の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、しんきんアセットマネジメント投信が運用する全ての投資信託のうち、ご負担いただくそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資される際には、事前に投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくお読みください。

※本資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。